

14 妊婦健康診査など、「いのちとけんこう」を徹底的に大切にする保健医療施策の拡充

(厚生労働省)

1 現状

京都市では、国の財政措置を前提に平成21年4月から妊婦健康診査の公費負担の拡充、平成21年8月から女性特有のがん検診に対する支援を実施しています。

また、予防接種法で定める定期の予防接種をはじめとする疾病予防対策等を行っております。

2 課題

国民の「いのち」を守っていくためには、きめ細やかな保健医療施策を展開していくことが極めて重要ですが、妊婦健康診査の公費負担の拡充、女性特有のがん検診に対する支援につきましては、重要な施策であるにもかかわらず、国の財政措置には期限が設けられており、その後の財政措置については明らかにされていません。

また、予防接種につきましては、国民の疾病予防の観点から、全国一律で実施すべきものでありますが、現時点では、予防接種法の対象疾病となっていない任意の予防接種については、自治体により公費の助成状況に差が生じており、結果として、接種の機会均等が図られておりません。また、万一健康被害が発生した場合、国の救済制度と比べ補償額が半分程度であり、健康被害の迅速な救済を図ることができません。

さらに、予防接種法に定める予防接種は、地方交付税の算定基礎となっているものの、十分な財政措置が行われていないことから、自治体の財政状況を圧迫しております。

つきましては、次のとおり要望します。

3 要望事項

(1) 次の各事業に対し、自治体に新たな負担を生じさせない国による継続的な財政措置

ア 妊婦健康診査の公費負担の拡充

イ 女性特有のがん検診に対する支援

(2) 有効性が高いと認められる次の予防接種について、予防接種法に基づく接種の対象疾病へ位置付けるとともに、定期の予防接種も含めた国による十分な財政措置

- ア ヒブワクチン
- イ 肺炎球菌ワクチン
- ウ 子宮頸がん予防ワクチン

所管の省庁課：厚生労働省（健康局総務課がん対策推進室、結核感染症課、雇用均等・児童家庭局母子保健課）

京都市の担当課：保健福祉局 保健衛生推進室 保健医療課長 荒木修生 TEL 075-222-3411

妊婦健康診査

【平成22年度当初予算】

（単位：千円）

事業名	当初予算	本市負担	国庫補助
妊婦健康診査	1,154,017	742,242	411,775

※国庫補助率：妊婦健診の拡充分（5回を超える部分）について1/2
 ※市町村負担分については、地方交付税措置がなされる。

平成22年度末まで

妊婦健康診査臨時特例交付金（京都府こども未来基金）による国庫補助制度の創設を受けて、平成21年4月から妊婦健康診査の公費負担の回数を5回から14回に拡充した。しかしながら、交付金制度は**平成22年度までの時限措置**であり、平成23年度以降、国の財政措置が打ち切られた場合、**本市独自での妊婦健康診査（14回分）の公費負担の継続は困難**である。

女性特有のがん検診

【平成22年度当初予算】

（単位：千円）

事業名	当初予算	本市負担(1/2)	国庫補助(1/2)
女性特有のがん検診	176,515	88,259	88,256

※平成21年度については、全額国庫負担。
 ※平成22年度の市町村負担分については、地方交付税措置がなされる。

平成22年度末まで

平成21年度の補正予算において国の経済危機対策の一つとして事業を開始したものであり、5年以内での受診率50%達成に向けて取り組んでいる。事業実施当初は、国が10/10補助を行うものであったが、平成22年度予算においては、事前協議がないまま、**補助率10/10から1/2に半減**された。財政事情が非常に厳しい本市にとって、これ以上補助率が下がると**女性特有のがん検診を継続することは困難**である。

予防接種

国庫補助なし、地方交付税措置

【定期予防接種】平成22年度予算

種 類	対象人数	事業費(千円)	国救済
定期予防接種（麻疹・風しん等）	307,030	1,399,852	対 象

【任意予防接種】想定事業費

種 類	対象者	対象人数	事業費(千円)	国救済
ヒブワクチン	0歳児	11,497	367,904	対象外
肺炎球菌ワクチン(7価)	0歳児	11,497	459,880	//
肺炎球菌ワクチン(23価)	65歳	20,497	184,473	//
子宮頸がん予防ワクチン	12歳女子	5,963	357,780	//

定期予防接種については、万一健康被害が発生した場合であっても国の救済制度により迅速な救済を図ることができる。一方、**任意予防接種**については、**国による救済制度の対象とはなっていない**。